TOYO KEIZAI INC. since1895
東洋経済新報社
〒103-8345　東京都中央区日本橋本石町 1-2-1　http://toyokeizai.net/

2017 年6月15 日

# 注目高まる ROE と企業の成長戦略

## 『会社四季報 2017 年夏号』は各社の中期計画を調査

株式会社東洋経済新報社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：山縣裕一郎）が、全上場企業を調査したところ、49%もの企業が、ROE（自己資本利益率）の引き上げを中期計画に掲げていることがわかりました。調査結果の詳細は、6 月16 日発売の『会社四季報 2017 年夏号』に掲載します。

調査対象は全上場企業 3650 社。有効回答企業は 917 社（回答率 25%）でしたが、そのうち ROE の引き上げを回答した企業は 449 社に上りました。純利益を自己資本で割って求める ROE は、経営の効率性を表しますが、2014 年から、ROE を選択基準の柱に据える株価指数・JPX 日経 400 の算出が始まり、また議決権行使助言最大手の米国 ISS が、ROE 5 %を経営者再任の条件に設定したことで、注目度が高まりました。業績回復に加え、自己資本を減らす自己株買いなどが広まったことで、全上場企業の平均 ROE は、2014 年度の 7 %程度から 2017 年度には 8 %超へ改善する見込みです。

ROE は売上高純利益率×総資産回転率×財務レバレッジ（総資産÷自己資本）でも求められ、自己株買いなどで自己資本を減らせば、引き上げられます。ただ、自己株買いは株主還元のひとつの方法ではありますが、成長投資より優先されるべきではないケースも多く見られます。自己資本比率の低下は、金利上昇時にはリスクにもなりかねません。

アマダ（6113）は 2014 年度に、配当と自己株買いを合わせた総還元性向 100%方針を打ち出し、手元資金を貯め込んだ日本企業が、株主還元を重視し始めた象徴として評価されました。ですが、予定していた 2 年が過ぎた 2016 年度からは、設備投資を積極化して利益の拡大と株主還元の両輪で、ROE 向上を目指す戦略へ切り替えています。

いかに企業成長と株主還元を実現するか、各社の中期計画からは、企業の成長戦略をうかがい知ることができるのです。

### ■各社の中期計画の目標数値

| コード | 社名 | 目標決算期 | ROE（%） | 売上高（億円） | 営業利益（億円） | 配当性向（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 3382 | ７＆ｉＨＤ | 20.2 | 10 | － | 4,500 | － |
| 4503 | アステラ薬◇ | 18.3 | 15 以上 | － | － | － |
| 4578 | 大塚ＨＬＤ◇ | 18.12 | 8 ～ 10 | 14,400 | 2,000 | － |
| 6367 | ダイキン工 | 19.3 | 13.5 | 25,000 | 2,700 | － |
| 6503 | 三菱電機◎ | 21.3 | 10 | 50,000 | 8％以上※ | － |
| 6594 | 日本電産◇ | 21.3 | 18 以上 | 20,000 | 15％以上※ | － |
| 6758 | ソニー◎ | 18.3 | 10 以上 | － | 5,000 以上 | － |
| 7269 | スズキ | 20.3 | 10 | 37,000 | 7％※ | 15 |
| 8058 | 三菱商事◇ | － | 10 | － | － | － |
| 9020 | ＪＲ東日本 | 20.3 | 10 程度 | 30,210 | 4,990 | 33* |

注）◇は IFRS 基準、◎はＳＥＣ基準。目標決算期は達成を目指す決算期。該当欄で特に目標を設定していない場合は－で表した。※は営業利益率、＊は配当と自己株買いを合わせた総還元性向。全回答企業のうち株式時価総額上位 10 社を掲載

『会社四季報 2017 年夏号』

お問い合わせは下記までお願い致します
株式会社東洋経済新報社
総務局総務部広報：青柳、遠藤・編集局会社四季報編集部：岡本
TEL：03-3246-5404　FAX：03-3279-0332　email:info@toyokeizai.co.jp